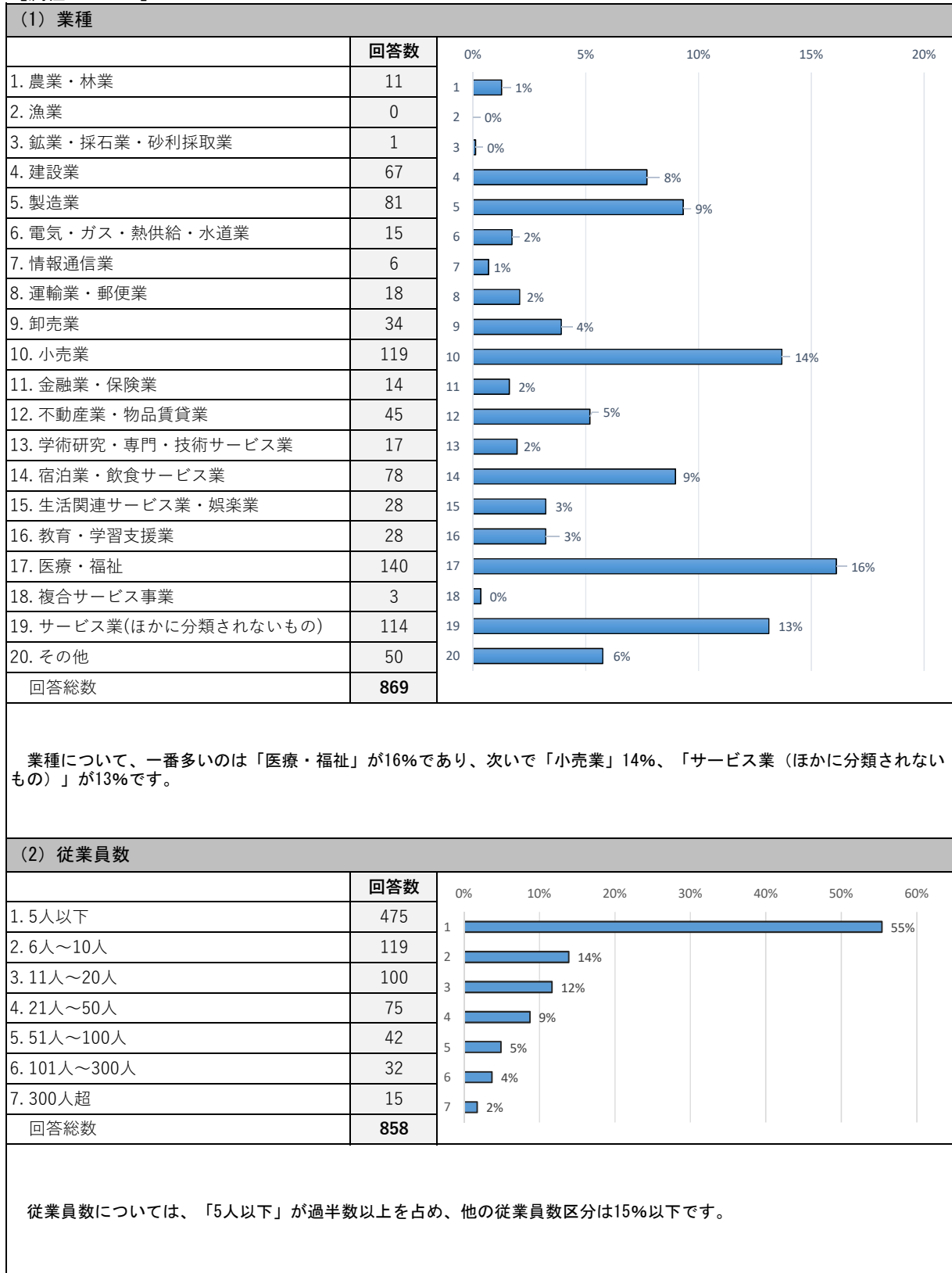


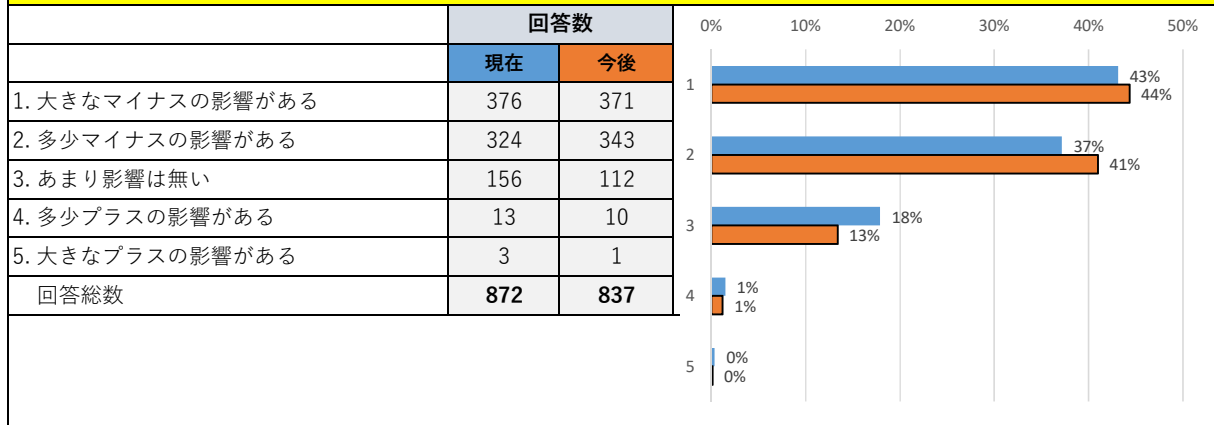
令和2年度新型コロナウイルス感染症にかかる  
緊急アンケート調査(第2回)結果

1 単純集計  
【属性について】



**【問1】新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動に影響はありましたか。**

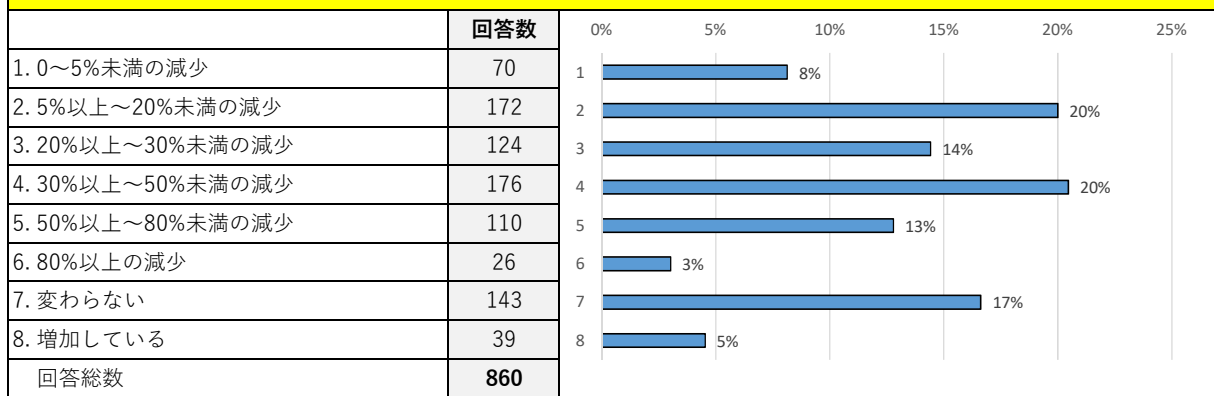
また、今後影響を受ける可能性はありますか。※「現在」と「今後（8月～10月）」



**【傾向】**

企業活動の影響についてみると、「大きなマイナスの影響がある」、「多少マイナスの影響がある」を合わせた割合が、現在は80%で今後では85%と上昇しており、将来への経営不安がうかがえます。

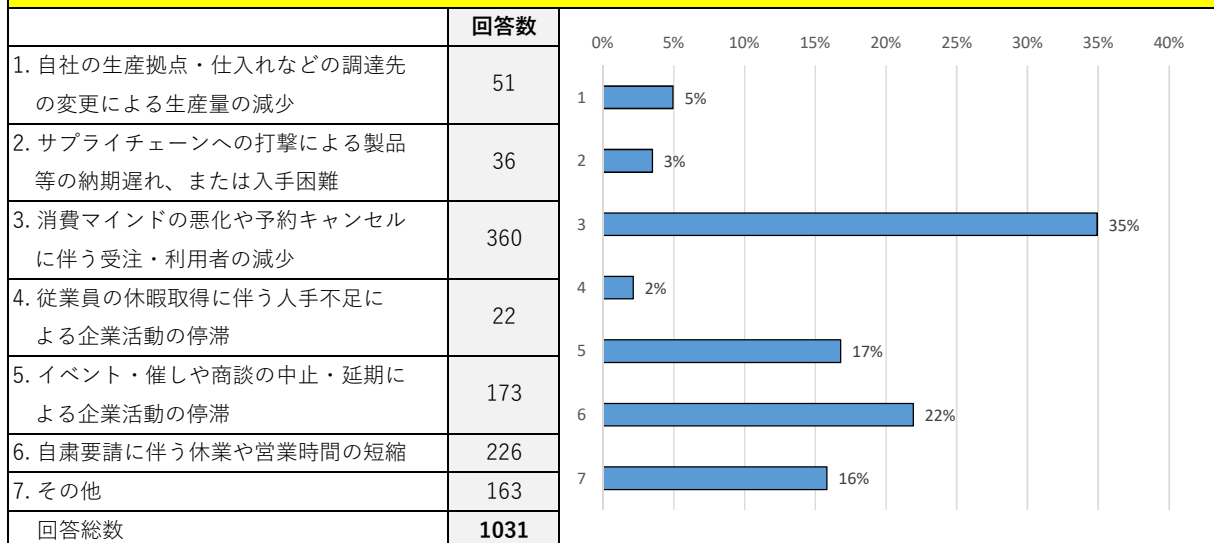
**【問2】直近3か月(令和2年5月～7月)の売上高について、去年同期(令和元年5月～7月)と比べて増減がありましたか。**



**【傾向】**

直近3か月と去年同期の売上高と比べた増減についてみると、「5%以上～20%未満の減少」と「30%以上～50%未満の減少」が20%と最も高く、次いで「変わらない」が17%、「20%以上～30%未満の減少」が14%、「50%以上～80%未満の減少」が13%となっています。

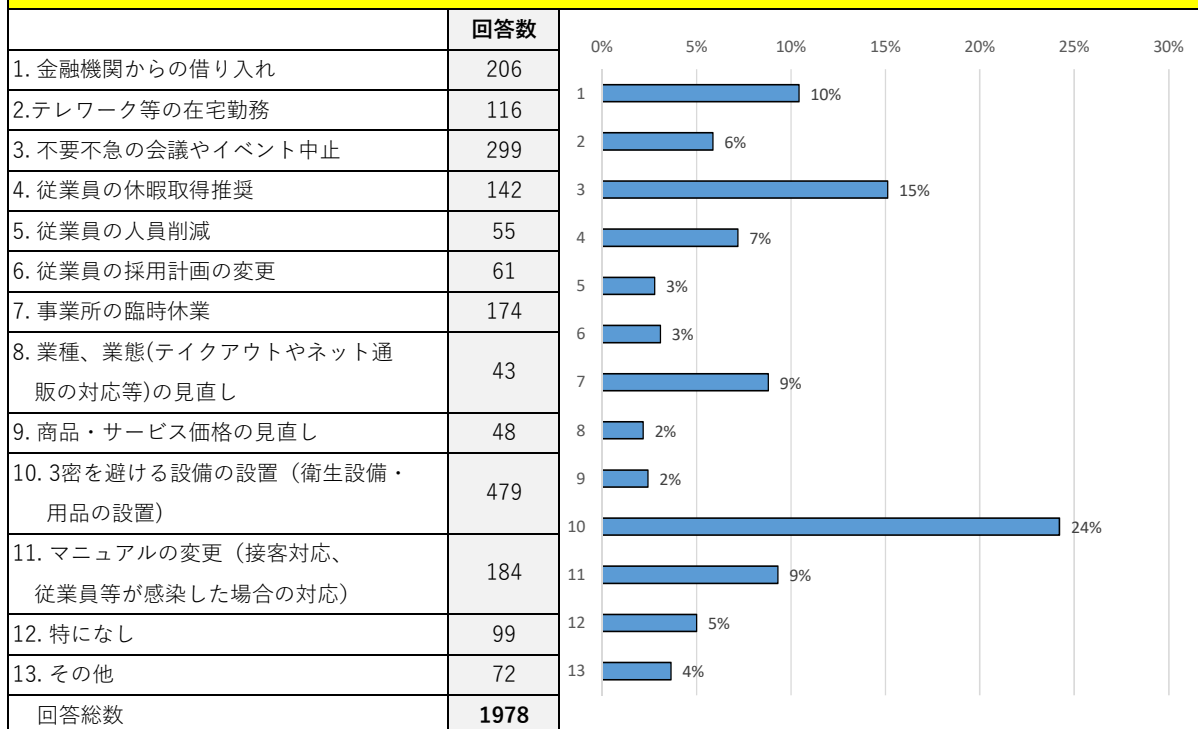
**【問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。(複数回答可)**



**【傾向】**

売上高の減少の要因についてみると、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」が35%と最も高く、次いで「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」が22%、「イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞」が17%となっています。

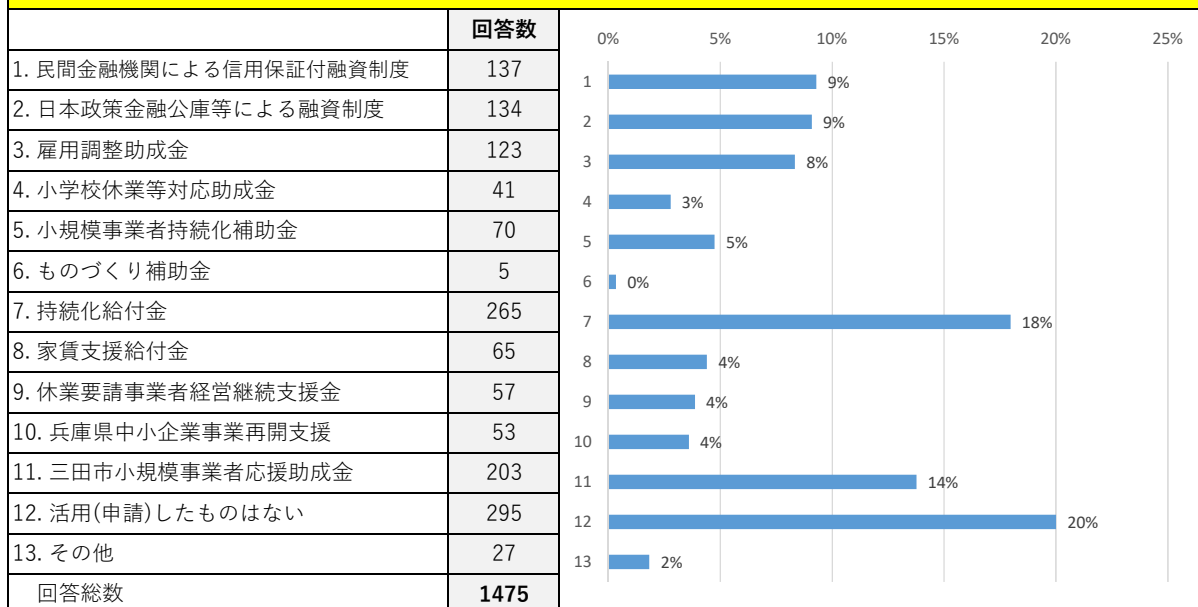
**【問4】 新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を教えてください。(複数回答可)**



**【傾向】**

新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応についてみると、「3密を避ける設備の設置 (衛生設備・用品の設置)」が24%と最も高く、次いで「不要不急の会議やイベント中止」が15%、「金融機関からの借入れ」が10%となっています。「特になし」は5%で、95%が対策や対応を行っています。

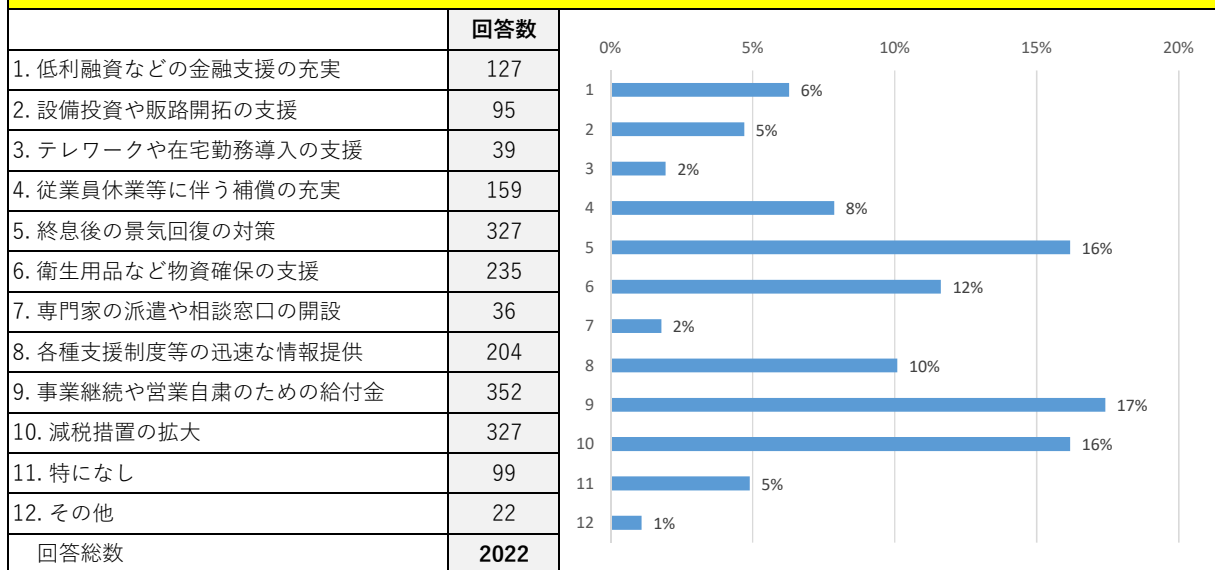
**【問5】 行政等が実施している経済対策の中で活用したもの(申請中を含む)を教えてください。(複数回答可)**



**【傾向】**

行政等が実施している経済対策の中で活用(申請)したものについてみると、活用(申請)した項目の中では「持続化給付金」が18%、次いで「三田市小規模事業者応援助成金」が14%となっています。「活用(申請)したものはない」は20%でした。

**【問6】新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。(主なものを3つ以内)**



**【傾向】**

行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策についてみると、「事業継続や営業自粛のための給付金」(17%)、「終息後の景気回復の対策」(16%)、「減税措置の拡大」(16%)、「衛生用品など物資確保の支援」(12%)といった項目が10%を超える回答でした。

## 2 クロス集計

### (1) 「業種」×「問1.現在の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響がある	多少マイナスの影響がある	あまり影響は無い	多少プラスの影響がある	大きなプラスの影響がある
農業・林業	4	5	2	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	0
建設業	19	27	19	1	0
製造業	36	28	13	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	4	0	0
情報通信業	4	2	0	0	0
運輸業・郵便業	8	6	3	0	1
卸売業	14	11	7	1	1
小売業	53	38	19	7	1
金融業・保険業	3	8	3	0	0
不動産業・物品賃貸業	3	22	18	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	5	8	3	0	0
宿泊業・飲食サービス業	60	16	2	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	17	8	2	1	0
教育・学習支援業	11	14	3	0	0
医療・福祉	45	63	29	1	0
複合サービス事業	2	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	57	39	17	0	0
その他	20	16	10	0	0
合計	368	317	154	13	3

#### 【傾向】

現在の企業活動への影響を業種別にみると、全ての業種において「大きなマイナスの影響がある」又は「多少マイナスの影響がある」との回答が最も多いです。

### (2) 「業種」×「問2.直近3か月(令和2年5月～7月)と昨年同期(令和元年5月～7月)の売上高と比べた増減」

	増加している	変わらない	0～5%未満	5%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～80%未満	80%以上
1.農業・林業	0	2	1	2	3	1	0	1
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	1	0	0	0
4.建設業	2	16	5	13	7	13	8	2
5.製造業	5	8	8	16	15	15	8	2
6.電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	1	3	1	3	2	0
7.情報通信業	0	0	0	2	0	1	2	1
8.運輸業・郵便業	1	3	0	6	1	4	2	1
9.卸売業	2	5	2	8	6	8	3	0
10.小売業	16	12	9	22	20	25	14	1
11.金融業・保険業	0	7	0	3	0	0	1	0
12.不動産業・物品賃貸業	0	18	8	10	5	3	1	0
13.学術研究・専門・技術サービス業	1	7	1	1	3	1	0	2
14.宿泊業・飲食サービス業	0	2	2	7	7	28	25	5
15.生活関連サービス業・娯楽業	2	0	0	5	8	7	4	2
16.教育・学習支援業	0	8	1	1	3	6	6	0
17.医療・福祉	6	26	16	46	20	18	5	0
18.複合サービス事業	0	0	0	1	0	1	1	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	2	14	7	17	19	31	19	2
20.その他	2	9	6	5	6	9	5	4
合計	39	142	67	168	125	174	106	23

#### 【傾向】

売上高の増減を業種別にみると、「変わらない」の回答が多かったのが、建設業、不動産業・物品賃貸業など6業種です。一方、売上減少率「30%以上～50%未満」、「50%以上～80%未満」の回答が多かったのが、小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）など7業種です。

(3) 「業種」×「問3.売上減少の要因」

	自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮	その他
1.農業・林業	1	0	5	1	3	2	0
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	1
4.建設業	8	6	21	4	12	7	13
5.製造業	13	11	32	2	17	9	12
6.電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	6	0	4	0	2
7.情報通信業	1	0	3	1	2	1	1
8.運輸業・郵便業	3	2	9	0	4	3	0
9.卸売業	2	3	15	1	9	9	5
10.小売業	8	5	58	1	31	38	13
11.金融業・保険業	0	0	1	0	2	3	2
12.不動産業・物品賃貸業	0	0	10	0	0	8	13
13.学術研究・専門・技術サービス業	3	0	3	0	2	0	0
14.宿泊業・飲食サービス業	2	0	56	1	21	54	9
15.生活関連サービス業・娯楽業	0	0	20	2	2	12	3
16.教育・学習支援業	0	0	6	1	5	9	4
17.医療・福祉	2	3	52	5	9	22	38
18.複合サービス事業	0	0	1	0	1	2	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	4	2	43	3	27	33	23
20.その他	1	0	10	0	14	10	21
合計	50	35	351	22	165	222	160

【傾向】

売上減少の要因を業種別にみると、小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など13業種は、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」の回答が多く、金融業・保険業、教育・学習支援業など3業種は、「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」の回答が多いです。

(4) 「業種」×「問4.新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応」

	金融機関等からの借り入れ	テレワーク等の在宅勤務	不要不急の会議やイベント中止	従業員の休暇取得推奨	従業員の人員削減	従業員の採用計画の変更	事業所の臨時休業	業種、業態（テイクアウトやネット通販の対応等）の見直し	商品・サービス価格の見直し	3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）	マニュアルの変更（接客対応、従業員等が感染した場合の対応）	特になし	その他
1.農業・林業	1	0	3	1	2	1	2	1	2	3	0	4	1
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	22	8	20	10	2	7	4	1	2	24	8	10	2
5.製造業	21	30	36	16	2	8	18	3	1	43	17	10	9
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	8	5	0	0	1	2	0	11	6	2	0
7.情報通信業	2	2	1	1	2	0	1	0	1	3	1	0	1
8.運輸業・郵便業	3	1	7	7	0	1	0	0	1	8	4	1	1
9.卸売業	10	4	13	7	1	3	5	2	5	14	5	5	4
10.小売業	27	10	34	17	11	10	18	2	14	60	29	10	14
11.金融業・保険業	0	7	8	4	1	1	0	0	0	11	5	1	0
12.不動産業・物品賃貸業	3	3	9	4	1	2	3	0	4	6	2	27	0
13.学術研究・専門・技術サービス業	4	5	7	1	1	1	3	0	1	8	4	4	1
14.宿泊業・飲食サービス業	27	0	14	9	13	8	34	23	11	47	15	2	4
15.生活関連サービス業・娯楽業	13	1	6	9	4	5	11	0	2	21	6	0	2
16.教育・学習支援業	3	10	14	6	2	0	18	1	0	21	7	0	6
17.医療・福祉	19	13	59	18	3	6	18	1	0	98	51	5	10
18.複合サービス事業	2	2	2	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	37	8	31	18	8	5	25	5	3	66	19	6	10
20.その他	4	7	23	6	0	1	8	1	0	25	2	10	7
合計	200	115	295	140	53	59	170	42	47	471	182	97	72

【傾向】

新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を業種別にみると、「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」が、製造業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで回答が多くなっています。

(5) 「業種」 × 「問5.行政等が実施している経済対策の中で活用（申請）したもの」

	民間金融機関による信用保証付融資制度	日本政策金融公庫等による融資制度	雇用調整助成金	小学校休業等対応助成金	小規模事業者持続化補助金	ものづくり補助金	持続化給付金	家賃支援給付金	休業要請事業者経営継続支援金	兵庫県中小企業事業再開支援	三田市小規模事業者応援助成金	活用（申請）したものはない	その他
1.農業・林業	0	1	0	0	2	0	4	1	1	0	2	4	1
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
4.建設業	17	11	7	1	8	0	25	1	0	4	18	20	1
5.製造業	14	13	17	6	4	2	22	0	1	2	11	24	2
6.電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	0	4	0	0	1	3	10	0
7.情報通信業	3	0	1	0	0	0	4	1	0	0	2	1	0
8.運輸業・郵便業	3	2	3	1	1	0	1	1	0	0	1	9	0
9.卸売業	6	9	4	3	1	0	8	2	0	2	5	12	0
10.小売業	16	18	14	4	9	0	31	4	3	3	35	36	0
11.金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
12.不動産業・物品賃貸業	4	2	2	0	1	0	2	0	1	1	3	32	0
13.学術研究・専門・技術サービス業	2	3	0	3	0	0	5	1	0	0	4	7	1
14.宿泊業・飲食サービス業	18	20	18	2	14	1	52	26	26	11	40	7	0
15.生活関連サービス業・娯楽業	8	7	9	5	5	1	16	6	2	2	16	2	1
16.教育・学習支援業	2	3	5	1	1	0	13	1	3	0	5	5	3
17.医療・福祉	11	10	11	8	4	0	14	5	0	9	23	54	16
18.複合サービス事業	0	2	1	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	25	24	25	7	15	1	41	16	15	13	30	25	0
20.その他	3	2	4	0	2	0	10	0	2	3	7	29	0
合計	134	128	121	41	68	5	254	65	55	51	207	289	25

【傾向】

行政等が実施している経済対策の中で活用（申請）したものを業種別にみると、活用（申請）を行った項目の中では、多くの業種で「持続化給付金」や「三田市小規模事業者応援助成金」が利用されており、宿泊業・飲食サービス業では「家賃支援給付金」、「休業要請事業者経営継続支援金」の利用が多くなっています。小売業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業では「活用（申請）したものはない」との回答が多いです。

(6) 「業種」 × 「今後期待する支援策」

	低利融資などの金融支援の充実	設備投資や販路開拓の支援	テレワークや在宅勤務導入の支援	従業員休業等に伴う補償の充実	終息後の景気回復の対策	衛生用品など物資確保の支援	専門家の派遣や相談窓口の強化	各種支援制度等の迅速な情報提供	事業継続や営業自粛のための給付金	減税措置の拡大	特になし	その他
1.農業・林業	1	3	0	0	1	0	0	4	5	4	2	0
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
4.建設業	12	7	4	9	31	7	2	18	27	28	8	2
5.製造業	12	11	7	21	40	18	5	14	28	32	5	2
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	4	8	4	0	3	2	6	3	0
7.情報通信業	1	1	1	3	2	2	0	0	3	3	0	0
8.運輸業・郵便業	2	2	2	7	9	6	1	3	7	6	0	0
9.卸売業	8	9	1	4	18	4	2	6	11	16	3	0
10.小売業	16	10	1	23	40	23	5	22	45	46	19	3
11.金融業・保険業	1	0	1	0	6	4	0	0	5	4	2	0
12.不動産業・物品賃貸業	6	3	4	3	10	7	1	11	8	17	15	1
13.学術研究・専門・技術サービス業	3	1	2	1	8	2	3	4	5	6	2	0
14.宿泊業・飲食サービス業	10	10	0	10	40	17	2	25	52	27	4	4
15.生活関連サービス業・娯楽業	10	4	0	7	16	5	0	5	21	11	0	0
16.教育・学習支援業	1	2	2	4	6	10	0	5	10	9	3	2
17.医療・福祉	12	13	1	31	21	85	6	42	47	30	7	5
18.複合サービス事業	0	0	0	1	0	1	0	1	2	2	0	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	26	12	9	22	42	23	4	31	50	50	7	1
20.その他	2	1	3	5	16	11	2	7	14	21	17	2
合計	125	91	39	155	315	229	33	201	343	318	97	22

【傾向】

今後期待する支援策を業種別にみると、「終息後の景気回復の対策」の回答が建設業、製造業、卸売業で多く、「事業継続や営業自粛のための給付金」では、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）の回答が多く、「減税措置の拡大」は、小売業、不動産業・物品賃貸業の回答が多くなっています。

## 【まとめ】

### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ◆企業活動の影響（問 1）については、マイナスの影響がある（「1. 大きなマイナスの影響がある」及び「2. 多少マイナスの影響ある」）は、現在（8月1日）が80%であるのに対し、今後（8月～10月）は85%と上昇しており、将来の経営不安が伺えます。
- ◆前回の結果と比較すると、「現在（大きなマイナス、多少マイナス）」が2ポイント下がり、「今後（大きなマイナス、多少マイナス）」は6ポイント下がっていますが、依然として業種の区別なく多くの事業所が影響を受けています。

	今回	前回
現在（大きなマイナス、多少マイナス）	80%	82%
今後（大きなマイナス、多少マイナス）	85%	91%

- ◆直近3か月（令和2年5月～7月）の売上高減少（去年同期と比較）については、「50%以上減少」（問2：回答5～6の合計）している事業所は16%と、前回（20%）より4ポイント下がっています。大きな売上減少となっている事業所は減少傾向にあります。また、「変わらない」「増加している」（問2：回答7～8）事業所は22%と、前回（24%）より2ポイント下がっており、売上高が減少に転じた事業者もあり、緊急事態宣言に伴う休業要請や営業時間の短縮などの影響が伺えます。
- ◆売上高の減少の要因（問3）については、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」している事業所は35%と、前回（30%）を上回っており、消費低迷が長引いていることが伺えます。

### 2 新型コロナウイルスの対策について

- ◆新型コロナウイルス感染症への対策や対応（問4）としては、前回と同様「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」と「不要不急の会議やイベント中止」が他に比べ高い割合となっており、感染予防対策に力点が置かれていることが伺えます。

### 3 行政等が実施している経済対策の中で活用したものについて

- ◆行政等が実施している経済対策の中で活用（申請中）したもの（問5）として、「活用（申請）したものはなし」（問5：12）事業所は20%と、前回（52%）より大きく減少（32%減）し、多くの事業所が、給付金や支援金等を活用しています。
- ◆給付金や支援金等については、「国の持続化給付金」（問5：7）、「三田市小規模事業者応援助成金」（問5：11）の活用が多くなっています。
- ◆「家賃支援給付金」（問5：8）の活用については、「宿泊業・飲食サービス業」が多くなっています。

### 4 今後期待する支援策について

- ◆今後期待する支援策（問6）として、最も多い回答は「事業継続や営業自粛のための給付金」で、前回、最も多い回答であった「終息後の景気回復の対策」は、「減税措置の拡大」とともに2番目に多い回答となっています。感染症拡大の動向から、景気回復より当面の事業継続していくための給付金や減税対策を優先的に望まれているものと思われます。

	今回	前回
事業継続や営業自粛のための給付金	17%（1）	17%（2）
終息後の景気回復の対策	16%（2）	19%（1）
減税措置の拡大	16%（2）	14%（4）
衛生用品など物資確保の支援	12%（4）	15%（3）

※（ ）は回答順位



## 第2回新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査

はじめに貴事業所について、おたずねします。

主たる業種を1つ選び、番号に○をつけてください。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 農業・林業              | 2. 漁業            |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業       | 4. 建設業           |
| 5. 製造業                | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業              | 8. 運輸業・郵便業       |
| 9. 卸売業                | 10. 小売業          |
| 11. 金融業・保険業           | 12. 不動産業・物品賃貸業   |
| 13. 学術研究・専門・技術サービス業   | 14. 宿泊業・飲食サービス業  |
| 15. 生活関連サービス業・娯楽業     | 16. 教育・学習支援業     |
| 17. 医療・福祉             | 18. 複合サービス事業     |
| 19. サービス業（他に分類されないもの） | 20. その他（具体的に     |

従業員数について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 5人以下     | 2. 6人～10人    |
| 3. 11人～20人  | 4. 21人～50人   |
| 5. 51人～100人 | 6. 101人～300人 |
| 7. 300人超    |              |

貴事業所の新型コロナウイルス感染症の影響について、おたずねします。

【質問1】企業活動への影響に関して、「現在（8月1日現在）」の状況と「今後（8月～10月）」の可能性について該当する欄に○をご記入ください。

	現在	今後
1. 大きなマイナスの影響がある		
2. 多少マイナスの影響がある		
3. あまり影響は無い		
4. 多少プラスの影響がある		
5. 大きなプラスの影響がある		

【質問2】直近3か月（令和2年5月～7月）の売上高について、昨年同期（令和元年5月～7月）と比べて増減がありましたか。該当するものに○をご記入ください。

1. 0～5%未満の減少	2. 5%以上～20%未満の減少	3. 20%以上～30%未満の減少
4. 30%以上～50%未満の減少	5. 50%以上～80%未満の減少	6. 80%以上の減少
7. 変わらない	8. 増加している	

質問3へ←

質問4へ←

【質問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. 自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	2. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難
3. 消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	4. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞
5. イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	6. 自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮
7. その他（具体的：	）

これまでに貴事業所が実施した対策について、おたずねします。

【質問4】新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)

1. 金融機関等からの借り入れ	2. テレワーク等の在宅勤務	3. 不要不急の会議やイベント中止
4. 従業員の休暇取得推奨	5. 従業員の人員削減	6. 従業員の採用計画の変更
7. 事業所の臨時休業	8. 業種、業態(テイクアウトやネット通販の対応等)の見直し	9. 商品・サービス価格の見直し
10. 3密を避ける設備の設置(衛生設備・用品の設置)	11. マニュアルの変更(接客対応、従業員等が感染した場合の対応)	12. 特になし
13. その他(具体的に: )		

【質問5】行政等が実施している経済対策の中で活用したもの(申請中を含む)を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(複数回答可) ※同封のチラシを参照

1. 民間金融機関による信用保証付融資制度	2. 日本政策金融公庫等による融資制度
3. 雇用調整助成金	4. 小学校休業等対応助成金
5. 小規模事業者持続化補助金	6. ものづくり補助金
7. 持続化給付金	8. 家賃支援給付金
9. 休業要請事業者経営継続支援金	10. 兵庫県中小企業事業再開支援
11. 三田市小規模事業者応援助成金	12. 活用(申請)したものはない
13. その他( )	

行政(国・県・市)等へ期待する支援策について、おたずねします。

【質問6】新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(主なものを3つ以内)

1. 低利融資などの金融支援の充実	2. 設備投資や販路開拓の支援
3. テレワークや在宅勤務導入の支援	4. 従業員の休業等に伴う補償の充実
5. 終息後の景気回復の対策	6. 衛生用品など物資確保の支援
7. 専門家の派遣や相談窓口の強化	8. 各種支援制度等の迅速な情報提供
9. 事業継続のための給付金	10. 減税措置の拡大
11. 特になし	
12. その他(具体的に: )	

新型コロナウイルス感染症の影響に関してご意見があればご記入ください。

--

お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

回答期限：令和2年8月25日(火)までに郵便ポストに投函をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援制度（7月29日現在）

	制度名・問い合わせ先	内容等
1	<p>民間金融機関による信用保証付融資制度</p> <p>◆問い合わせ 三田市産業政策課 又は金融機関</p> <p>三田市産業政策課 Tel 559-5085</p>	<p>信用保証協会保証制度 ⇒ 三田市へ認定申請後、ご希望の金融機関へ</p> <p>① セーフティネット4号・5号 経営の安定に支障が生じている中小企業者を、一般保証（最大2.8億円）とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度</p> <p>◆セーフティネット保証4号（全都道府県対象） 幅広い業種で影響が生じている地域について、一般枠とは別枠で借入債務の100%を保証 ※売上高が前年同月比▲20%以上減少等の場合</p> <p>◆セーフティネット保証5号 特に重大な影響が生じている業種について、一般枠とは別枠（4号と同枠）で借入債務の80%を保証 ※売上高が前年同月比▲5%以上減少等の場合</p> <p>② 危機関連保証 全国・全業種（保証対象業種に限る）を対象として、信用保証協会が通常の保証限度額（2.8億円）及びセーフティネット保証の保証限度額（2.8億円）とは別枠（2.8億円）で借入債務の100%を保証する制度</p>
2	<p>日本政策金融公庫等による融資制度</p> <p>◆問い合わせ 相談ダイヤル Tel 0120-154-505</p>	<p>① 特別貸付 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的な業況悪化を来し、次のいずれかに該当する方 (1)最近1カ月の売上高が前年又は前々年の同期と比較して5%以上減少した方 (2)業歴3カ月以上1年1カ月未満の場合は、別要件</p> <p><b>【資金の使いみち】</b> 運転資金、設備資金 <b>【担保】</b> 無担保 <b>【貸付期間】</b> 設備20年以内、運転15年以内（うち据置5年以内） <b>【融資限度額（別枠）】</b> 中小事業6億円、国民事業8,000万円</p> <p>② 特別利子補給制度 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス対策マル経融資」等若しくは商工中金等による「危機対応融資」により借入を行った方のうち、以下の要件を満たす方。 (1)個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）：要件なし (2)小規模事業者（法人事業者）：売上高▲15%減少 (3)中小企業者（上記(1)(2)を除く事業者）：売上高▲20%以上減少</p> <p><b>【利子補給】</b> 期間：借入後当初3年 補給対象上限：中小事業・商工中金2億円、国民事業4,000万円</p>
3	<p>雇用調整助成金の特例措置</p> <p>◆問い合わせ コールセンター Tel 0120-60-3999</p>	<p>◆経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一般的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成。</p> <p>◆助成率・助成額 ・休業手当に対する助成率（大企業2/3、中小企業4/5） ・解雇等行わない場合の助成率（大企業3/4、中小企業10/10） ・対象労働者1人1日当たり15,000円（上限）</p>
4	<p>小学校休業等対応助成金</p> <p>◆問い合わせ コールセンター Tel 0120-60-3999</p>	<p>◆小学校等が臨時休業した場合等に、その小学校等に通う子どもの保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規・非正規問わず、労働基準法上の年次有給休暇とは別途、有給の休暇を取得させた企業に対する助成金。</p> <p>◆支給額 休暇中に支払った賃金相当額 × 10/10 ・支給額は日額8,330円を上限。 ・令和2年4月1日以降に取得した休暇等においては、日額15,000円を上限。</p> <p>◆適用日 令和2年2月27日～9月30日の間に取得した休暇</p>

	制度名・問い合わせ先	内容等
5	小規模事業者持続化補助金 ◆問い合わせ 三田市商工会 Tel 563-4455	小規模事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓の取組みを支援。 ◆補助金 ① 一般型 上限額：50万円 補助率：2/3 ② コロナ特別対応型 上限額：100万円 補助率：最大3/4
6	ものづくり補助金 ◆問い合わせ サポートセンター Tel 050-8880-4053	新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等を支援 ◆対象 中小企業・小規模事業者 ◆補助金 上限額：1,000万円 補助率：2分の1以内（小規模事業者2/3以内）
7	持続化給付金 ◆問い合わせ コールセンター Tel 0120-115-570	新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業全般に使える給付金を支給。 ◆対象者 今年1月から12月までのいずれかの月の売上が前年同月比で50%減少している法人や個人事業主 ◆給付上限額 ・中小法人等200万円 ・フリーランス含む個人事業主100万円
8	家賃支援給付金 ◆問い合わせ コールセンター Tel 0120-653-930	5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を支給。 ◆対象者 テナント事業者で、1カ月の売上高が前年同月比50%以上減少。または連続する3カ月の売上高が前年同期比30%以上減少している法人や個人事業主。 ◆給付上限額 ・法人 最大600万円 ・個人事業主 最大300万円
9	休業要請事業者経営継続支援金 申請受付終了	◆対象者 休業要請又は協力依頼（時間短縮含む）を受け、4月又は5月の売上が前年同月比50%以上減少した事業者等 ◆給付上限額 ・中小企業 最大100万円 ・個人事業主 最大50万円
10	兵庫県中小企業事業再開支援 ◆問い合わせ 兵庫県中小企業事業再開支援事務局 Tel 078-361-1500	中小法人及び個人事業主を対象に、従業員の労働環境確保のために取り組む接触感染や飛沫感染の拡大防止にかかる経費に対する補助金 ◆補助対象 令和2年4月7日から9月30日の間に発注（契約）、納品、支払した経費（資材費、設備・備品購入費、改装・修繕工事、委託費・外注費、リース料、印刷費） ◆1事業所の場合 中小法人20万円、個人事業主10万円 ◆2事業所以上の場合 中小法人40万円、個人事業主20万円
11	三田市小規模事業者応援助成金 ◆問い合わせ 三田市産業政策課 Tel 559-5085	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者に対する市独自の助成金。家賃などの固定費のほか、事業全般に利用可能。 ◆1事業者あたり 一律10万円 ◆対象事業者 ※政治団体、宗教法人は除く ・三田市において事業実態のある小規模事業者 ・令和2年4月～6月のいずれかの月の売上が昨年同月比20%以上50%未満減少した小規模事業者 ・令和2年4月～6月のすべての月の売上が昨年同月比50%以上減少（3か月連続）した小規模事業者（8月1日に拡大）